

代表質問



守永 信幸
(大分市)

県民の声を受け止め、 地域の元気づくりを

県民との対話からの政策

佐藤知事が就任してから3年半が経過しようとしている。この間、県政ふれあい対話を通じて地域住民と意見を交わし、現場の抱える課題に向き合ってきた。県民との対話の中から、どのような課題を把握し、政策に反映してきたのか知事に伺った。

佐藤知事の答弁は以下の通り。子育て世代の声を受け止め、子ども医療費の負担軽減などを市町村の施策と併せて全国トップクラスの支援を実現させた。健康寿命延伸については、高齢者の集い参加率12年連続全国一位を継続。高齢者の通いの場の更なる充実を図るとともに、介護ロボットやICTの導入支援により、高齢者が安心して介護サービスを受けられる環境づくりに取り組んでいる。元気に活躍できる大分県づくりについては、企業への500社訪問、農林水産業の成長産業化では生産者の声に耳を傾け取り組んできた。

将来に向けて、その基盤となる広域交通ネットワークの充実や、

先駆的なA・I・D・Xの推進、空飛ぶクルマや自動運転など新たな時代を切り開く技術への投資も積極的に進めていく。県民との対話を重ねながら、安心・元氣・未来創造の大分県づくりに果敢に挑戦していきたい。

「コメ政策について」

農業振興において、収益性の高い施設園芸品目や果樹、畜産などが農業政策の中心となっているが、農地を利用する上では、米・麦・大豆など、特に主食であるコメを持続的に生産し続けることが重要。そのためには農家からの買取価格や消費者への販売価格の安定が重要である。今年4月に食料システム法が施行され、コメを始め農林水産大臣が指定する品目についてコストの指標を作成・公表し、売買の際にコストへの考慮を促す制度を運用。今年産米のコスト指標は、20,535円。この指標に基づき試算すると、コメ専作農家が年収500万円を達成するには、約10haの経営面積が必要。この規模は中山間地域では不可能に近い。

高収益部門の強い農業と併せて、弱い農業を守る施策を展開し、最終目的として「消費者への食料の安定供給」を達成すべき。コメ政策について佐藤知事の見解を尋ねた。

佐藤知事からは、「コメ価格の下落、コスト上昇など、コメ生産者を取り巻く経営環境は厳しい。こうした中、生産者の経営安定と消

費者の納得感を得るコメ価格を実現するには、まずは市場の動向を見据えた「需要に合った生産」が基本と考える。国の需給見通しを参考に算出した生産目安を生産者と共有し、計画的な生産につなげる。また全国各地の農業団体が示した仮渡金単価は、「1スト指標」を下回る状況にあるため、低コスト化や付加価値向上等の対策を一層強化する必要がある。

これまでも、意欲の高い生産者に対し、農地集約や基盤整備、スマート技術や乾田直播栽培の導入など効率化と生産性向上を支援してきた。更に、全国食味ランキングにおける最上位の「特A」評価の獲得や有機栽培などブランド力を高めるコメづくりを後押しする。

加えて、中山間など条件不利地域では、コメとの複合経営を含め、園芸品目の導入を促進し、所得の確保と農地の有効活用を進める。また小規模・兼業農家に対し、農薬散布や田植え・稲刈り等の作業をサポートするサービス事業体の体制強化を推進する。現在、国で議論されている水田政策の見直しの動向も注視しつつ、引き続き持続可能で魅力ある水田農業を築いていくとの回答が示された。

この他に、◇消費税減税が県財政に与える影響、◇有機農業の振興、◇災害時避難所の環境整備、◇持続可能な市町村の行政運営、◇平和教育、◇生成AIと学校教育、◇デジタル化の進展と障がい

のある人の暮らし、◇最低賃金の引き上げ、◇県職員採用試験の受験者確保、◇安全・安心な大分県づくり、等について質問をした。

一般質問



玉田 輝義
(豊後大野市)

「賢い縮小(スマートシユリンク)への転換 理念は「熟議の民主主義」

質問の要旨

2025年国勢調査の速報値で大分県の人口は107万人台となり、2050年には約84万人(2020年比で約25%減)まで減少する見通しにある。これまでの拡大維持を前提とした行政運営は限界を迎えつつあり、人口減少を前提とした社会の再設計が急務である。

現在、行政規模やインフラ、財政を計画的に適正化し、生活の質と持続可能性を高める「スマートシユリンク(賢く縮む)」という前向きな適応戦略が全国で注目されている。2026年7月の全国知事会でも、この視点を取り入れた行政サービス提供体制の再構築を目指す「鳥取宣言」が採択された。

これまでの人口獲得・維持(自然増・社会増)を中心とした発想から転換し、インフラや公共サービスを持続可能性を見据えた「スマー

トシユリンク」の視点を本格的に県政運営へ取り入れるべきと考え、知事の見解を伺いたい。

佐藤知事答弁の要旨

人口減少の流れに歯止めをかける対策を総力で進める一方、当面は一定程度の人口減少を覚悟せざるを得ない。官民の担い手不足が進む中でも地域経済を発展させ、公共サービス等を維持・向上させるため、以下の2つの視点で取り組んでいる。

①デジタル・先端技術の活用/限られた人材で経済を持続的に成長させるため、A・I・D・Xの推進による業務変革と生産性向上を図る(県内中小企業のDX導入割合は昨年度約9割へ拡大)。
②広域連携の強化/消防指令センターの共同運用や「#7119」の全県導入など行政の広域化を推進。市町村へのデジタル人材派遣や、行政不服審査会事務の共同処理などを進めている。

他方、「鳥取宣言」に基づき「人口戦略推進チーム」等で実効性ある対策を講じるとともに、本県でも「こども政策局」の新設による切れ目ない子育て支援や広域交通ネットワークの充実など、未来の基盤づくりを進めている。

議員指摘の「スマートシユリンク」の視点も踏まえ、将来にわたって持続可能で魅力ある大分県づくりに邁進していく。

人口減少下にあつては、これまで受けていたサービスを縮小せざる